



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月3日

東

上場会社名 株式会社NITTAN

上場取引所

コード番号 6493

URL <https://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 李 太煥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长

(氏名) 梅寄 篤史

TEL 0463-82-1311

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,074	5.2	1,123	21.5	1,285	29.2	848	16.5
2026年3月期第1四半期	12,428	2.9	925	—	994	493.0	728	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,792百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △333百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.45	26.63
2026年3月期第1四半期	25.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	73,254	44,105	43.6
2026年3月期	66,918	40,344	46.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 31,926百万円 2026年3月期 30,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	17.0	2,100	21.7	1,900	2.4	1,050	△23.9
通期	56,000	8.4	3,800	△5.0	3,800	△14.1	1,800	△19.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 新和精密株式会社 他2社、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	28,978,860株	2026年3月期	28,978,860株
2027年3月期1Q	173,553株	2026年3月期	173,517株
2027年3月期1Q	28,805,320株	2026年3月期1Q	28,775,084株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14
3. 参考情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや各国の通商政策の動向などにより、先行き不透明な状況が続いております。

日本経済につきましては、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要がある状況となっております。個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資は持ち直しているほか、雇用情勢は改善の動きがみられております。一方で、消費者物価は緩やかに上昇しており、金融資本市場の変動等について引き続き留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、日本市場において持ち直しの動きがみられる一方で、各国の通商政策や地政学的リスクの高まりなどにより、事業環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「多様な技術を駆使し、脱炭素化社会の実現に貢献する」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10（以下、NC10）」につきましても、VISION I（ICE有効活用領域）及びVISION II（xEV・異業種領域）における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。また、2026年6月に公表した新中期経営計画に基づき、NC10の実現に向け、3年間で収益性及び営業キャッシュ・フローの最大化を目指すとともに、成長市場であるインドにおける高付加価値バルブを含むエンジンバルブ事業の拡大及び中空バルブの拡販に取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は小型エンジンバルブ事業において中国拠点での販売減少に伴う減収要因等はあったものの、中空エンジンバルブを中心とした高付加価値製品の販売増加及び船舶部品事業における生産体制の回復等により、前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高130億74百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

損益面につきましては、小型エンジンバルブ事業における中国拠点での販売減少による減益要因はあったものの、北米拠点における販売増加及び生産効率改善等に加え、国内拠点における中空エンジンバルブを中心とした受注増加により、前年同期に比べ増益となりました。その結果、営業利益11億23百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益12億85百万円（前年同期比29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億48百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

当セグメントの売上高につきましては、国内事業においては傘中空エンジンバルブを中心とした高付加価値製品の販売増加等により、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは東南アジア向け販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

海外事業においては、中国拠点での販売減少に伴う減収等があったものの、北米拠点における販売が前年同期を上回って推移いたしました。しかしながら、中国拠点での減収影響を補いきれず、前年同期に比べ減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の販売不振等により、前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、中国拠点における減収影響等による減益要因はあったものの、国内事業における利益率の向上に加え、北米拠点における収益の改善等により、増益となりました。

この結果、売上高107億44百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）11億68百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

<船用部品>

当セグメントの売上高につきましては、前年同期においては当社堀山下工場（船用部品工場）の火災影響が残っていたものの、生産体制の回復に加え、造船業における堅調な需要環境を背景に、前年同期に比べ増収となりました。生産体制の回復に伴い、損益面につきましても前年同期の損失計上から黒字に転換いたしました。

この結果、売上高12億11百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）47百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3百万円を含んでおります。

<歯車>

当セグメントの売上高につきましては、自動車用製品からの撤退に伴う販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。一方、トラック用製品及び産業機械用製品は前年同期を上回って推移し、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、自動車用製品からの撤退に伴う減収影響等はあったものの、事業構造改革の効果及び固定費の減少等により損失幅が縮小いたしました。

この結果、売上高2億77百万円（前年同期比35.1%減）、セグメント損失（営業損失）52百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）70百万円）となりました。

<その他>

当セグメントの売上高につきましては、バルブリフターは海外向け製品の受注増加により増収となりました。可変動弁は補用品の受注増加により増収となりました。株式会社N I T T A N 恵那金属及び恵那金属昆山有限公司は、受注増加により増収となりました。工作機械は、主にインド拠点向けのグループ内部取引の増加により増収となりました。ロイヤルティは、グループ内部取引の増加により増収となりました。

損益面につきましては、新規製品の立ち上げコスト等により、損失計上となりました。

この結果、売上高13億94百万円（前年同期比35.9%増）、セグメント損失（営業損失）39百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）54百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5億50百万円を含んでおります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、732億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億35百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、355億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億94百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が10億89百万円、現金及び預金が10億80百万円、仕掛品が3億63百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、377億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億41百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が16億95百万円、機械装置及び運搬具（純額）が7億97百万円、建設仮勘定が7億31百万円、無形固定資産が7億22百万円増加した一方で、投資有価証券が8億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、159億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億22百万円の増加となりました。この主な要因は、その他に含まれるもののうち未払金が11億88百万円、短期借入金が2億68百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、132億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億53百万円の増加となりました。この主な要因は、繰延税金負債が4億95百万円、その他に含まれるもののうちリース債務が2億89百万円、長期借入金が2億4百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、441億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億60百万円の増加となりました。この主な要因は、非支配株主持分が28億12百万円、その他有価証券評価差額金が5億86百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、直近の業績動向などを踏まえ、2026年5月15日に公表した第2四半期(累計)の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,565,178	12,645,379
受取手形及び売掛金	8,964,751	10,054,177
商品及び製品	3,705,616	3,586,922
仕掛品	2,204,822	2,568,785
原材料及び貯蔵品	5,117,632	5,285,725
その他	968,304	1,379,752
流動資産合計	32,526,305	35,520,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,277,222	9,972,456
機械装置及び運搬具（純額）	11,970,565	12,768,448
土地	1,478,724	1,476,981
建設仮勘定	2,012,707	2,744,316
その他（純額）	842,237	935,999
有形固定資産合計	24,581,457	27,898,202
無形固定資産	1,600,375	2,323,352
投資その他の資産		
投資有価証券	6,832,121	5,967,950
出資金	213,521	221,731
長期貸付金	31,729	31,952
繰延税金資産	622,596	680,281
退職給付に係る資産	161,102	165,018
その他	377,091	472,760
貸倒引当金	△27,701	△27,452
投資その他の資産合計	8,210,462	7,512,241
固定資産合計	34,392,295	37,733,796
資産合計	66,918,600	73,254,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,250,840	3,891,210
短期借入金	4,739,650	5,007,779
未払法人税等	286,817	514,110
賞与引当金	411,155	120,974
役員賞与引当金	33,538	—
その他	4,780,285	6,390,494
流動負債合計	14,502,287	15,924,569
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,494,500	1,494,500
長期借入金	4,655,153	4,859,269
繰延税金負債	2,047,431	2,542,837
退職給付に係る負債	3,170,450	3,327,995
その他	703,826	1,000,227
固定負債合計	12,071,362	13,224,830
負債合計	26,573,649	29,149,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,499,653	4,499,653
利益剰余金	16,125,290	16,599,114
自己株式	△48,385	△48,406
株主資本合計	25,107,101	25,580,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,947,550	3,534,221
為替換算調整勘定	2,230,331	2,350,987
退職給付に係る調整累計額	694,131	460,460
その他の包括利益累計額合計	5,872,013	6,345,669
新株予約権	2,177	2,177
非支配株主持分	9,363,657	12,176,389
純資産合計	40,344,950	44,105,140
負債純資産合計	66,918,600	73,254,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,428,015	13,074,626
売上原価	10,247,411	10,539,003
売上総利益	2,180,604	2,535,623
販売費及び一般管理費	1,255,483	1,412,036
営業利益	925,120	1,123,587
営業外収益		
受取利息	28,798	26,434
受取配当金	131,569	123,406
為替差益	—	558
持分法による投資利益	29,843	94,079
雑収入	29,658	29,419
営業外収益合計	219,869	273,898
営業外費用		
支払利息	64,831	67,499
為替差損	71,618	—
雑損失	13,781	44,602
営業外費用合計	150,231	112,101
経常利益	994,758	1,285,384
特別利益		
固定資産売却益	83,110	170
投資有価証券売却益	270,909	45,585
段階取得に係る差益	—	287,806
特別利益合計	354,019	333,562
特別損失		
固定資産除却損	2,127	4,097
特別損失合計	2,127	4,097
税金等調整前四半期純利益	1,346,650	1,614,849
法人税等	353,832	436,877
四半期純利益	992,818	1,177,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	264,686	329,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	728,131	848,293

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	992,818	1,177,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,470	586,623
為替換算調整勘定	△1,198,006	637,439
退職給付に係る調整額	68,260	△229,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△94,767	△379,931
その他の包括利益合計	△1,325,984	615,015
四半期包括利益	△333,166	1,792,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,598	1,321,948
非支配株主に係る四半期包括利益	△188,567	471,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった新和精密株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である日照柳成新和汽車部件有限公司並びにSTP株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年4月1日としております。ただし、同社及び同社子会社の決算日は12月31日であることから、貸借対照表のみを連結しており、持分法適用関連会社として会計処理されている部分を除き、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

2. 持分法適用の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新和精密株式会社の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、同社及び同社子会社である日照柳成新和汽車部件有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった北京柳成新和汽車部件有限公司の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	2,830,638	1,170,888	427,852	4,429,379	703,559	5,132,938
アジア	3,907,514	—	—	3,907,514	—	3,907,514
北米	2,565,693	—	—	2,565,693	—	2,565,693
欧州	821,869	—	—	821,869	—	821,869
顧客との契約から生じる収益	10,125,715	1,170,888	427,852	11,724,456	703,559	12,428,015
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,125,715	1,170,888	427,852	11,724,456	703,559	12,428,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,235	—	13,235	322,419	335,655
計	10,125,715	1,184,124	427,852	11,737,692	1,025,978	12,763,671
セグメント利益又は損失(△)	1,013,531	△3,659	△70,855	939,017	△54,233	884,783

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、機械加工、表面処理、不動産賃貸、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	939,017
「その他」の区分の利益	△54,233
セグメント間取引消去	87,222
全社費用(注)	△46,886
四半期連結損益計算書の営業利益	925,120

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	3,056,687	1,208,183	277,624	4,542,494	665,517	5,208,012
アジア	4,218,089	—	—	4,218,089	171,875	4,389,965
北米	2,581,196	—	—	2,581,196	—	2,581,196
欧州	888,808	—	—	888,808	—	888,808
顧客との契約から生じる収益	10,744,781	1,208,183	277,624	12,230,589	837,393	13,067,982
その他の収益	—	—	—	—	6,644	6,644
外部顧客への売上高	10,744,781	1,208,183	277,624	12,230,589	844,037	13,074,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,238	—	3,238	550,058	553,297
計	10,744,781	1,211,422	277,624	12,233,828	1,394,096	13,627,924
セグメント利益又は損失(△)	1,168,081	47,690	△52,175	1,163,597	△39,168	1,124,428

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、機械加工、表面処理、不動産賃貸、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,163,597
「その他」の区分の利益	△39,168
セグメント間取引消去	47,730
全社費用(注)	△48,571
四半期連結損益計算書の営業利益	1,123,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	955,891千円	974,717千円
のれんの償却額	4,515千円	4,515千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、韓国の持分法適用関連会社である新和精密株式会社の株式を韓国の合弁パートナー企業である柳成企業株式会社から16%相当を追加取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。

また、2026年5月28日付で株式譲渡契約を締結し、2026年6月15日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：新和精密株式会社

事業の内容：バルブリフターの製造販売

(2) 企業結合の目的

当社はこれまで自動車部品の大量生産を中心に事業を行ってまいりました。現在、中長期経営VISION「NITTAN Challenge 10 (NC10)」のもと、新和精密株式会社において北米やインドでの販売拡大を進めており、今回の株式追加取得によるマジョリティ化によって、インドにおける当社子会社のニッタンインディアテックとの連携強化やインド事業の継続的な拡大が期待できます。

本株式取得により、既存技術を活用した新製品開発への取組みを一層推進するとともに、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通じてシナジーを創出し、事業価値の向上を図ることを目的として、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2026年6月15日(株式取得日)

2026年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 35%

取得日に追加取得した議決権比率 16%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日をみなし取得日としており、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価		2,864,118千円
企業結合日に追加取得した被取得企業持分の対価	現金	1,309,311千円
取得原価		4,173,429千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：2,000千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益：287,806千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

597,005千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月7日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2026年8月4日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 25,633株
(3)	処分価額	1株につき483円
(4)	処分価額の総額	12,380,739円
(5)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6)	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 25,633株
(7)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。なお、2020年6月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に對し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計12,380,739円を支給することを決議するとともに、対象取締役に對し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2026年8月4日から取締役を退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2026年7月7日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,132,938	3,907,514	2,565,693	821,869	12,428,015	—	12,428,015
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	301,629	585,632	—	—	887,262	△887,262	—
計	5,434,568	4,493,147	2,565,693	821,869	13,315,278	△887,262	12,428,015
営業利益又は 営業損失(△)	△109,562	429,460	317,190	20,536	657,624	267,495	925,120

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,214,656	4,389,965	2,581,196	888,808	13,074,626	—	13,074,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	607,582	651,094	—	—	1,258,677	△1,258,677	—
計	5,822,239	5,041,059	2,581,196	888,808	14,333,304	△1,258,677	13,074,626
営業利益	71,860	525,154	388,214	7,039	992,267	131,319	1,123,587

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド